

訂正報告書

本書は訂正報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2008年7月25日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

東京都中央区晴海1丁目8番11号

住友商事株式会社

(E02528)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2008年7月25日

【事業年度】 第140期（自 2007年4月1日 至 2008年3月31日）

【会社名】 住友商事株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 進

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 川口 喜八郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 川口 喜八郎

【縦覧に供する場所】 住友商事株式会社 関西ブロック（大阪）
（大阪市中央区北浜4丁目5番33号）
住友商事株式会社 中部ブロック（名古屋）
（名古屋市東区東桜1丁目1番6号）
住友商事株式会社 九州・沖縄ブロック（福岡）
（福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神2丁目14番2号）

(注) 上記のうち、九州・沖縄ブロック(福岡)は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2008年6月20日に提出いたしました第140期（自 2007年4月1日 至 2008年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 5 従業員の状況

第2 事業の状況

- 7 財政状態及び経営成績の分析

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月
従業員数 (人)	33,799	39,797	51,700	61,490	68,633
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[8,259]	[10,417]	[14,277]	[19,632]	[19,300]

(訂正後)

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月
従業員数 (人)	33,799	39,797	51,700	61,490	<u>65,494</u>
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[8,259]	[10,417]	[14,277]	[19,632]	[19,300]

5 【従業員の状況】

(訂正前)

(2008年3月31日現在)

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数
金属	5,203人 [607人]
輸送機・建機	15,484人 [3,748人]
インフラ	1,178人 [93人]
メディア・ライフスタイル	8,170人 [7,881人]
化学品・エレクトロニクス	3,052人 [976人]
資源・エネルギー	1,481人 [288人]
生活産業・建設不動産	14,523人 [5,061人]
金融・物流	1,719人 [334人]
国内ブロック・支社	1,978人 [145人]
海外現地法人・海外支店	14,837人 [126人]
その他	1,008人 [41人]
合計	68,633人 [19,300人]

- (注) 1 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、派遣契約による従業員を含めております。
 3 従業員数が当期において7,143人増加しておりますが、その主な理由は、バナナ事業関連での事業拡大などによる増加であります。

(訂正後)

(2008年3月31日現在)

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数
金属	5,203人 [607人]
輸送機・建機	15,484人 [3,748人]
インフラ	1,178人 [93人]
メディア・ライフスタイル	8,170人 [7,881人]
化学品・エレクトロニクス	3,052人 [976人]
資源・エネルギー	1,481人 [288人]
生活産業・建設不動産	<u>11,384</u> 人 [5,061人]
金融・物流	1,719人 [334人]
国内ブロック・支社	1,978人 [145人]
海外現地法人・海外支店	14,837人 [126人]
その他	1,008人 [41人]
合計	<u>65,494</u> 人 [19,300人]

- (注) 1 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、派遣契約による従業員を含めております。
 3 従業員数が当期において4,004人増加しておりますが、その主な理由は、バナナ事業関連での事業拡大などによる増加であります。

第2 【事業の状況】

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

「当期末の当社の総資産は、7兆5,714億円で、全世界で68,633人の従業員がいます。また、当期の連結純利益は、2,389億円でした。」

(訂正後)

「当期末の当社の総資産は、7兆5,714億円で、全世界で65,494人の従業員がいます。また、当期の連結純利益は、2,389億円でした。」